

第2回野洲市商工業振興基本計画検討委員会 議事録要旨

- 日 時 令和7年11月6日（木） 14:00～15:30
- 場 所 野洲市役所 本館 2階 第5会議室
- 委 員 <全員出席>
 - 田中 勝也 委員長、木村 靖 副委員長、杉田 浩一郎 委員、北中 良幸 委員、
 - 山本 真嗣 委員、 中吉 貴志 委員、 橋 円 委員、 水島 左知子 委員、
 - 中塚 誠治 委員
- 事務局 環境経済部 西野次長、
地域経済振興課 土川課長、宇都宮係長、中小路主査、深見主事、川波
- 傍聴者 2名

1. 開会
2. 挨拶 田中 委員長 挨拶
3. 議事事項
 - ・野洲市商工業振興基本計画中間見直しのスケジュールについて（事務局）
パブリックコメントを令和8年1月5日から1月31日の期間に行いたい。
次回、第3回委員会を令和8年2月19日に開催することを決定した。
 - ・野洲市商工業振興基本計画中間見直しの概要について（事務局）
→委員からの意見や質問は下記に記載
4. その他
委員からいただいた意見や課題を整理する。
整理した計画案について改めてご意見をいただき、修正等を行いパブリックコメントに向けて準備する。次回会議までに、パブリックコメントでいただいた意見を踏まえ委員にご確認いただいたうえで、事務局案として提案する。
5. 閉会

❖委員からの主な意見・質問

◇企業立地と設備投資の支援策について

【委員】

- ・現在、企業立地と設備投資の支援策に関して、工業会として十分な情報を持っていないのが現状。
支援内容を企業にもっと効率的に伝えるため、工業会として情報を把握し、事前に企業に発表する体制を整えるべき。支援策の周知活動を工業会を通して行うことで、企業への普及を促進する。

→ 【事務局】

- ・まず、制度創設時に最終的には市議会でご説明させていただいている。
また、制度についての案内チラシも作成しておりますので、工業会への周知が不足しているとのご指摘については、工業会総会や行政懇談会の場等だけでなく、それ以外でも、お時間をいただければ、制度内容や活用方法を改めて説明していきたい。

❖ ご意見

【委員】

○読みやすい計画について

- ・主語と述語の関係が曖昧であるため、論点が見えないところが多い。
- ・本計画は、専門的な視点だけでなく、一般市民でも理解できる内容であるべきである。特に前段部分は、計画全体の方向性を示す重要な箇所であり、「市民に『野洲市が商工業振興に向けて何をしようとしているのか』が伝わるよう、より分かりやすい記載にしてほしい。」
- ・交通渋滞の記述に鉄道の話題を混ぜると内容が分散してしまうため、鉄道と自家用車の課題は別々に整理して記載する方が、読み手にとって理解しやすい。

→主語・述語の関係を整理するとともに、一文を短く区切り、市民の方にも読みやすい文章へと見直した。

【委員】

○計画の構成について

- ・6 ページには市全体の課題が多数示されているが、13 ページ以降の目標設定にその課題が十分反映されていないように見える。
- ・文書としては、「課題 → 対応する目標」を明確につなげる構成が望ましい。
- ・計画書は「課題 → 目標 → 指標」が一貫してつながる形で示されるべきであり、背景（課題）が明確でないと、目標設定の妥当性や達成状況が分かりにくい。

→課題と目標、そして指標が一貫してつながるように構成を見直した。

【委員】

○「トランプ関税による物価高」について

- ・「トランプ関税による物価高」という表現は一面的である。
- ・輸出企業にとっては利益につながる側面もあり、偏った記述に見えるため表現の修正を求めたい。

→特定の政策（トランプ関税）に焦点を当てた記述を避け、より中立的な表現へと言い換える形で修正を行った。

○専門的な用語について

- ・市民にとって、多極コンパクトシティの「多極」とは何を意味しているのか分からぬと思うので、「極」が地域を意味しており、3 地域であることが伝わると分かりやすくなると感じている。

→多極コンパクトシティの意味について、市民の方にとって分かりやすくするために注釈を設けた。

【委員】

○野洲市の強みについて

- ・JR があるなどの利点があるのに、それを磨き上げる視点が少ない。
市街化区域が少ないからこそ、集約して魅力的な形にする方向性が必要。

→本計画につきましては、総合計画との関連性も踏まえ、進捗状況を確認しながら、引き続き課題として整理していく。

○PDCA サイクルについて

- ・コロナ後など急激な変化があったのに、それを反映したスピード感が不足しているのではないか。
- ・野洲市は今後 5~10 年が重要な局面であり、再開発を含め、短期的にステップを見していくべきであり、必要に応じて見直しを行うべき。

→PDCA サイクルを形式的に回すのではなく、実際の社会変化に即応できるよう、見直しのタイミングを柔軟に設定し、必要に応じてステップごとに調整していくという方向性で改善していく。

○役割分担について

- ・「これは市」「これは経済団体」と役割を区分しすぎて、連携が弱まって見える。
- ・図（15 ページ）を見ると、結局誰がどう動くのか曖昧に感じる。
図に記載されている主体や連携の具体性が不十分であり、自然発生的な連携を促進する形にするべき。

→主体・役割・連携の関係性を“自然に連携が生まれる構造”として示す図へと見直しを行った。

【委員】

○資料の見やすさの問題

- ・資料において、出典や図の元データの説明が不足している。
- ・図や説明が上下左右に揺れており、見にくく感じる。
- ・市民にとって目的が分かりづらいと感じている。そのため、計画の“要約版”を別途つくるべきではないかと感じている。

→出典を明記し、図や説明の配置・見せ方を統一することで、資料全体の見やすさを重視した構成に見直した。

○第3章と第5章の表現について

- ・○囲み数字や指標の表示に関して、同じ形式が使われており、理解が難しい。
例えば①が、第3章の指標の①と16ページの①企業立地と設備投資の支援の①のように、多種な方法で利用されていて、混乱を招くと思われる。分かりやすく標記すること。
- ・表現方法の見直しを希望する。

→指標の表示方法を統一し、各箇所で異なる意味で使われることのないよう、標記の仕方を明確にした。

○「外国人人材」について

- ・農業分野でも毎回テーマになっており、国の動向を見ても外国人人材の活用は避けて通れない。
特に外国人は20～30代の働く世代が多く、生産性が高い層であり、日本の労働力不足を補う存在になる。

→近隣他市町の動向も注視しつつ、外国人労働力に対する雇用の創出も視野に入れることで、人材不足解消を図れるよう外国人労働者というキーワードを本文に取り入れた。